平成２７年（再イ）第２０８号
大阪府枚方市走谷１丁目１番15―602号
再生債務者　冨田　健一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年10月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月19日
大阪地方裁判所第６民事部

平成２７年（再イ）第２号
宮城県石巻市蛇田字上中埣94番地５　アルベーラＢ棟103号
再生債務者　阿部　浩治
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年10月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月20日
仙台地方裁判所石巻支部再生係

平成２７年（再イ）第３号
山形県鶴岡市道田町２番29号
再生債務者　荘司　　新
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年10月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月20日　山形地方裁判所鶴岡支部

平成２７年（再イ）第９６号
横浜市神奈川区神之木台６番13号
再生債務者　中島　浩一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年10月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月20日
横浜地方裁判所第３民事部

平成２７年（再イ）第１４０号
横浜市港北区大曽根３丁目15番21号　オーソネタウンハウス弐番館206
再生債務者　渡邊　　恵（旧姓浅川）
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年10月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月20日
横浜地方裁判所第３民事部

平成２７年（再イ）第１５号
川崎市高津区千年773番地１
再生債務者　青波　勇人
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年10月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月19日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

平成２７年（再イ）第１０９号
名古屋市中村区十王町10番10号
再生債務者　長井　邦利
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年10月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月19日
名古屋地方裁判所民事第２部

平成２７年（再イ）第１０号
山口市小郡黄金町６番31―402号
再生債務者　福永　　豊
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年10月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月20日　山口地方裁判所

平成２７年（再イ）第２０号
宮城県宮城郡利府町しらかし台４丁目６番地５
再生債務者　坂井　智哉
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年10月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月20日
仙台地方裁判所第４民事部

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構平成26事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(http://www.yuchokampo.go.jp/release/financial_statement.html#h26) で公告しております。

平成 27 年 10 月 30 日

東京都港区虎ノ門五丁目13番１号
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
理事長　浦野　道郎

貸　借　対　照　表

平成27年３月31日

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	22,074,237,263,700	郵便貯金	22,072,518,115,859
預金	22,074,237,263,700	通常郵便貯金	2,772,784,599,207
預託金	59,058,092,879	定額郵便貯金	19,298,178,637,652
有価証券	33,996,517,760	教育積立郵便貯金	1,554,879,000
国債	33,996,517,760	保険契約準備金	4,327,403,617
貸付金	10,583,297,107,104	支払備金	4,327,403,617
預金者貸付	26,760,063,618	借入金	10,583,297,107,104
保険契約者貸付	625,597,500,165	長期借入金	10,583,297,107,104
公庫公団等貸付	2,200,000,000	その他負債	526,015,240,771
地方公共団体貸付	9,928,739,543,321	未払費用	509,756,548,030
その他資産	528,334,857,554	その他の負債	16,258,692,741
前払費用	4,634,842	賞与引当金	25,488,340
未収収益	509,758,651,590	役員賞与引当金	4,202,288
その他の資産	18,571,571,122	退職給付引当金	10,934,316
有形固定資産	21,431,350	時効保険金等払戻引当金	19,007,211,120
建物	10,432,500	負債の部合計	33,205,205,703,415
減価償却累計額	△ 7,155,840	（純資産の部）	
その他の有形固定資産	48,906,790	設立時資産・負債差額	7,000,000,000
減価償却累計額	△ 30,752,100	利益剰余金	66,756,504,217
無形固定資産	16,937,285	前中期目標期間繰越積立金	20,781,185,583
ソフトウェア	16,937,285	積立金	16,816,014,567
		当期未処分利益	29,159,304,067
		（うち当期総利益）	29,159,304,067
		利益剰余金合計	66,756,504,217
		純資産の部合計	73,756,504,217
資産の部合計	33,278,962,207,632	負債及び純資産の部合計	33,278,962,207,632